

報道関係者各位

2026 年 5 月 14 日

株式会社 JDSC

JDSC、国の Well-Being 指標サイトに関する調査業務を受託 ～自治体活用実態の分析とデータ連携強化により、EBPM 推進に貢献～

このたび、株式会社 JDSC（本社：東京都文京区、代表取締役：加藤 エルテス 聡志 / 佐藤飛鳥、以下「JDSC」）は、デジタル庁より「令和 8 年度 地域幸福度（Well-Being）指標サイトの改善に向けた現状評価及び調査業務」を受託したことをお知らせいたします。本業務は、地域幸福度（Well-Being）指標の活用に向け、現行サイトの活用実態を整理するとともに、データ連携の可能性や将来の活用方針を検討するものです。

デジタル庁では、地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進を重要政策の一つに位置づけています。本業務では、実態把握から将来設計までを一体的に整理し、将来の施策検討に資する知見の提供が求められています。

JDSC は本業務において、以下の 3 つの観点から調査・分析を実施します。

1. 自治体における活用実態の把握
2. 政策支援に資するデータの接続可能性分析
3. 将来設計に向けた論点整理

■JDSC の強みと本業務への貢献

JDSC はこれまで、デジタル庁における行政手続調査や政府系システムの要件定義など、行政領域におけるデータ活用プロジェクトを多数推進してきました。本業務においては、以下の強みを生かし、実効性の高い調査・分析を実現します。

- LLM+RAG を活用した効率的かつ網羅的な調査手法
- 大規模アンケート・ヒアリングの設計・分析実績
- 政策支援に向けたデータ統合・活用設計の知見
- 産学官連携による社会実装の推進力

これにより、現状整理にとどまらず、政策判断に直結する示唆の提供を目指します。

JDSC は本業務を通じ、行政・自治体における政策高度化と社会課題解決を支援してまいります。

以 上

■株式会社 JDSC について <https://jdsc.ai/>

JDSC は、AI エージェントとデータサイエンスを核に、日本の基幹産業の変革を進めるテクノロジーカンパニーです。製造・物流・インフラ・公共などの現場に深く入り込み、DX や AX による意思決定の高度化から、フィジカル AI による現実世界の最適化・自律化までを実現。社会課題を解決する新たな産業スタンダードを創り、日本のアップグレードに貢献します。

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 JDSC 広報担当 info@jdsc.ai